

## 門真市の給与・定員管理等について

### 1. 総括

#### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	128,100人	49,428,144千円	68,296千円	8,066,601千円	16.3%	21.9%

(注) 人件費には市長、副市長、市議会議員、委員などに支払われる給与又は報酬を含みます。

#### (2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	851	3,055,800千円	881,010千円	1,347,430千円	5,284,240千円	6,209千円

- (注) 1 職員数は、平成21年4月1日の人数です。  
 2 職員手当には退職手当を含みません。  
 3 給与費は、特別職を含みません。  
 4 1人当たりの給与費は支給総額で、税や社会保険料控除前の額です。

#### (3) 給与抑制の状況

早期健全化団体への移行を避けるため、現在給与の抑制措置を講じています。

ア 一般職員(水道局含む)

- 1 給料月額3%減額 平成15年4月1日～平成18年3月31日・平成18年4月1日～平成20年10月31日
- 2 給料月額2.5%～8%減額 平成20年11月1日～平成23年3月31日

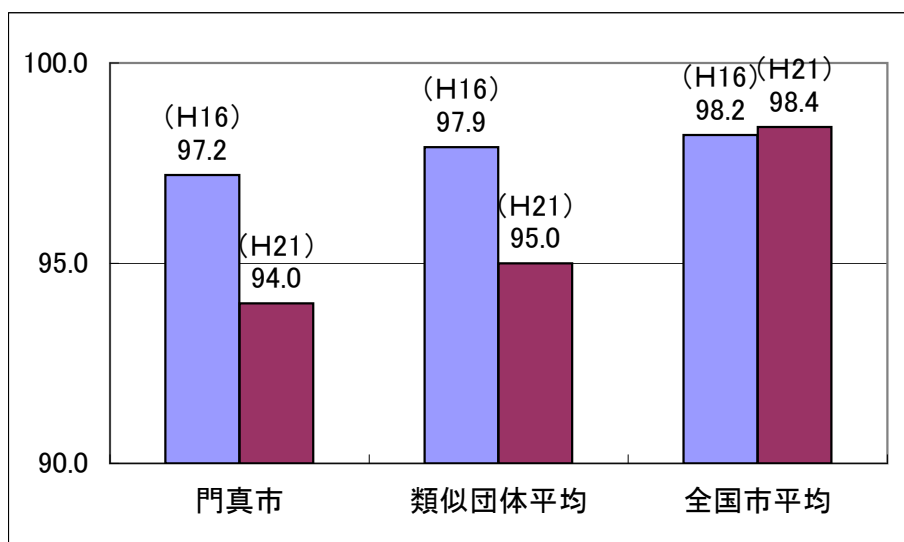
イ 特別職

- 1 市長等特別職の給料月額の減額 平成15年1月1日～平成20年3月31日(10%) 平成20年4月1日～平成23年3月31日(15～25%)
- 2 市長等特別職の退職手当については、市長が全額、その他の特別職は30～40%の減額措置

ウ 市議会議員

- 1 議会議員報酬の3%減額 平成14年4月1日～平成21年3月31日
- 2 議会議員報酬の10%減額 平成21年4月1日～平成23年3月31日

#### (4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
 (注) 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

## 2. 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成22年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
門真市	40.2 歳	295,349 円	408,573 円	366,932 円
大阪府	43.9 歳	315,831 円	417,195 円	371,549 円
国	41.9 歳	325,579 円	-	395,666 円
類似団体	歳	円	円	円

#### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
門真市	45.9歳	191人	317,823円	393,615円	375,818円	—	—	—	—
うち清掃職員	44.2歳	91人	310,079円	403,026円	371,381円	廃棄物処理業	44.6歳	294,000円	1.37
うち学校給食員	48.2歳	39人	320,345円	371,137円	368,704円	調理士	41.3歳	280,700円	1.32
うち用務員	49.5歳	25人	341,655円	406,888円	401,933円	用務員	53.8歳	213,600円	1.90
大阪府	47.8歳	991人	299,219円	380,319円	351,293円	—	—	—	—
国	49.3歳	3,955人	284,514円	—	322,291円	—	—	—	—
類似団体	歳	人	円	円	円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
門真市	—	—	—
うち清掃職員	6,508,602円	4,085,100円	1.59
うち学校給食員	6,160,695円	3,767,300円	1.64
うち用務員	6,780,840円	3,008,200円	2.25

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成19～21年の3ヵ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

#### ③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
門真市	42.7 歳	328,397 円	423,987 円
大阪府	42.8 歳	331,617 円	401,811 円
類似団体	歳	円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		門 真 市	大 阪 府	国
		初 任 給	初 任 給	初 任 給
一般行政職	大 学 卒	181,155 円	178,800 円	1種 185,800 円 2種 172,200 円
	高 校 卒	151,808 円	144,500 円	3種 140,100 円
技能労務職	高 校 卒	151,808 円	137,900 円	—
	中 学 卒	—	—	—
教育職	大 学 卒	181,155 円	199,700 円	—
	短 大 卒	167,895 円	177,200 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成22年4月1日現在)

区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大 学 卒	256,204 円	306,820 円	340,159 円
	高 校 卒	235,073 円	269,777 円	311,613 円
技能労務職	高 校 卒	248,808 円	276,701 円	306,296 円
	中 学 卒	—	278,725 円	304,673 円
教育職	大 学 卒	329,722 円	348,146 円	371,404 円
	短 大 卒	251,360 円	—	—

3.一般行政職の級別職員数等の状況

(1)一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	係員	17 人	3.8 %
2級	係員	145 人	32.3 %
3級	主査	57 人	12.7 %
4級	上席主任、主任	74 人	16.5 %
5級	課長補佐	76 人	16.9 %
6級	課長	48 人	10.7 %
7級	次長	18 人	4.0 %
8級	統括理事、部長	14 人	3.1 %

- (注) 1 門真市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(2)昇給への勤務成績の反映状況

未実施

#### 4. 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

門真市		大阪府		国	
1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,585 千円		1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,670 千円		—	
(平成21年度支給割合)		(平成21年度支給割合)		(平成21年度支給割合)	
期末手当 2.75 月分 (1.50) 月分	勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分	期末手当 2.75 月分 (1.50) 月分	勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分	期末手当 2.75 月分 (1.50) 月分	勤勉手当 1.40 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

--

##### (2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

門真市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 勤続25年以上の定年前勸奨退職者の退職年齢に応じ、退職手当額の2～20%を加算。			その他の加算措置 勤続25年以上の定年前勸奨退職者の退職年齢に応じ、退職手当額の2～20%を加算。		
一人当たり 平均支給額	12,829 千円	26,069 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額です。

##### (3) 地域手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)		335,537 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		394,286 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	12 %	832 人	15 %

(平成22年度制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
全域	12 %	15 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)		234	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		6,686	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)		4.1	%
手当の種類(手当数)		5	種類
手当の名称	主な支給対象職員及び業務	左記職員に対する支給単価	
災害等現場出動業務 従事手当	「門真市災害対策本部条例」及び「門真市国民保護対策本部及び門真市緊急対処事態対策本部条例」等に基づき、各対策本部が設置されるほか、市民の生活に重大な支障を来す事態が生じ、市として組織的に、住民の避難誘導業務、応急の復旧等の業務を行う場合において、実地にこれらの業務に従事した職員	1件につき	500円
行旅死亡人等収容 護送業務従事手当	行旅病人の収容護送作業等に直接従事した職員	1件につき	1,000円
	行旅死亡人の収容護送作業等に直接従事した職員	1件につき	2,000円
	行旅死亡人以外の死亡人の収容護送業務又はそれに準ずる業務に直接従事した職員	1件につき	2,000円
	行旅死亡人以外の死亡人の遺品整理等を直接行う業務に従事した職員	1件につき	1,000円
感染症対策等業務 従事手当	保健所等の指示により、感染症の病原体に汚染され、又は汚染のおそれがある物件の処理業務に従事した職員	1件につき	500円
	感染症の患者又は感染の疑いのある患者の訪問調査等の業務に従事した職員	1件につき	500円
危険物等取扱業務 従事手当	人に危害が及ぶおそれがある動物等の捕獲及び駆除業務に従事した職員	1件につき	500円
	人体に有害な物質及びその疑いがある物質を直接取り扱う業務に従事した職員		
	直接放置された犬、猫等これらに類する動物の死体処理に従事した職員		
	その他市長が特に必要と認めた場合		
債権差押業務従事手当	市税、国民健康保険料等の滞納処分に関する業務に従事した職員	差押調書1件につき	100円
		物件引揚げ1件につき	200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	172,490	千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	290	千円
支給実績(平成20年度決算)	143,174	千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	160	千円

(6) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)	
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同		95,471千円	212,630 円	
	【支給単価等】					
	配偶者					13,000円
	配偶者以外の扶養親族					6,500円
	職員に配偶者のない場合の扶養親族1人					11,000円
満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子	1人当たり5,000円加算					
住居手当	住宅を借り受け、家賃を支払っている職員、持家のある職員で世帯主であるものに支給	異	上限27,000円	47,270千円	58,358 円	
	【支給単価等】					
	・自ら居住するため住宅を借り受け、家賃を支払っている職員 家賃額に応じて20,600円を上限に支給					
・持家のある職員で世帯主であるもの 2,500円	支給なし					
通勤手当	職員が通勤のため交通機関等を利用し、かつ、運賃等を負担している場合及び自転車等により通勤している場合並びに両者を併用している場合に支給	同		75,053千円	89,562 円	
	【支給単価等】					
	・交通機関を利用し運賃等を負担している職員 6か月定期代相当額を支給					
・自転車等を利用している職員 距離に応じて2,000円～24,500円を支給						
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し、職務の級に応じて28,000円～85,000円を定額で支給	異		120,916千円	646,609 円	

## 5. 特別職の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		給料月額等		
給料	市長	720,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	( )	( 960,000 円 )	円	円
	副市長	680,000 円	円	円
	( )	( 850,000 円 )	円	円
報酬	教育長	637,500 円	円	円
	( )	( 750,000 円 )	円	円
	議長	666,000 円	円	円
	( )	( 740,000 円 )	円	円
期末手当	副市長	634,500 円	円	円
	( )	( 705,000 円 )	円	円
	議員	594,000 円	円	円
	( )	( 660,000 円 )	円	円
退職手当	市長	(平成21年度支給割合)	市長などの期末手当は、給料月額と地域手当の合計額とこの合計額に100分の20を乗じた額との合計額に支給割合を乗じます。	
	副市長	4.15 月分		
	教育長	(平成21年度支給割合)	議員の期末手当は、報酬月額と報酬月額に100分の20を乗じた額の合計額に、支給割合を乗じます。	
	議長	4.15 月分		
	副議長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市長	給料月額×在職月数×45/100	20,736,000	任期毎
	副市長	給料月額×在職月数×35/100	14,280,000	任期毎
教育長	給料月額×在職月数×25/100	9,000,000	任期毎	
備考	市長等の退職手当の支給額の特例に関する条例			
市長	96万円 × 在職月数 × 45/100 × 0/100	0	退職時	
副市長	85万円 × 在職月数 × 35/100 × 60/100	8,568,000	退職時	
教育長	75万円 × 在職月数 × 25/100 × 70/100	6,300,000	退職時	

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。
- 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

# 門真市人事行政の運営等の状況

## 定員管理等の状況

### 1. 職員の任免及び職員数に関する状況

#### ① 採用の状況（21年度）

新規採用	再任用	派遣関係
43人	50人	6人

#### ② 退職の状況（21年度）

定年退職	その他
52人	23人

#### ③ 職位別職員数の状況（H22.4.1現在）

職位	職員数	(うち女性)
部長級	17人	1人
次長級	22人	2人
課長級	55人	6人
課長補佐級	110人	34人
上席主任級	4人	4人
主任級	282人	131人
主査	157人	61人
係員	243人	100人
計	890人	339人

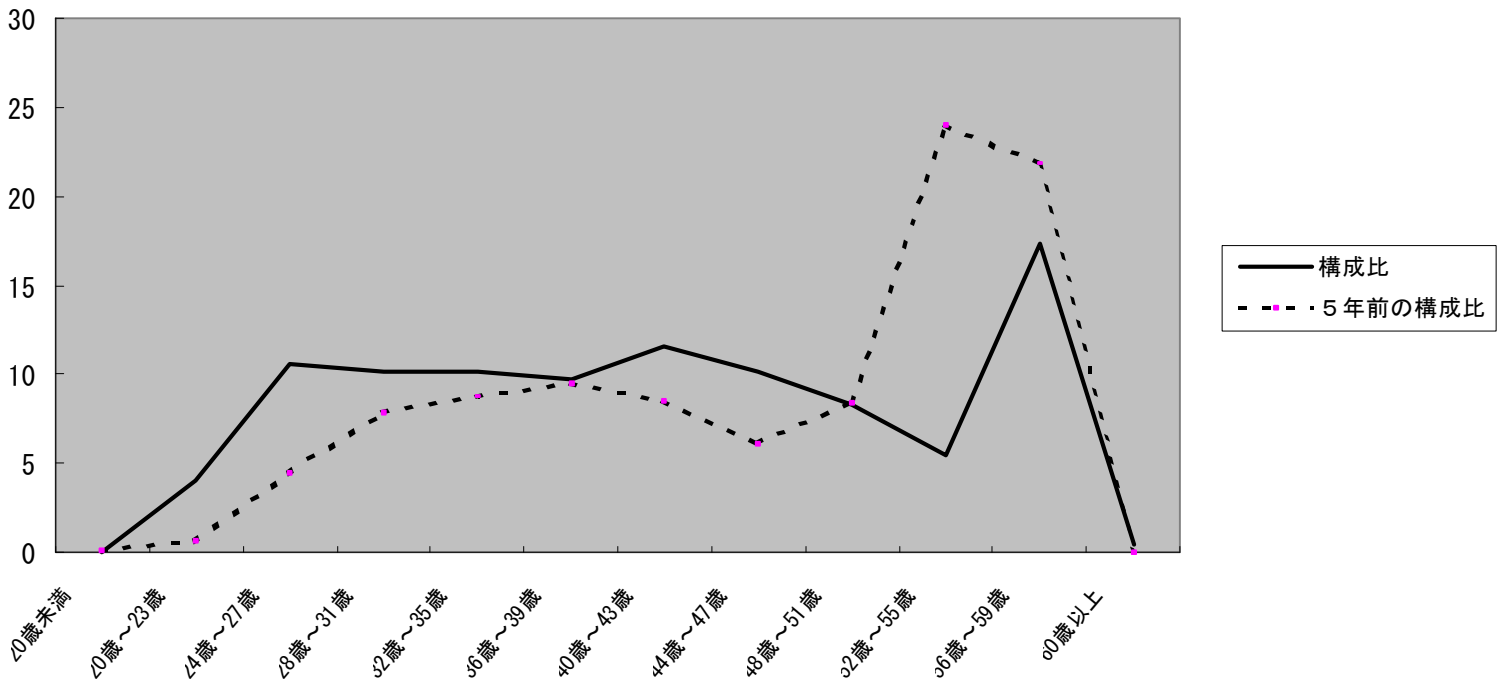


④ 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成 21 年	平成 22 年		
一 般 行 政 部 門	議 会	9 人	9 人		
	総 務	121 人	125 人	4	業務の見直しなど
	税 務	49 人	49 人		
	民 生	215 人	219 人	4	業務の見直しなど
	衛 生	162 人	152 人	△10	業務の見直しなど
	労 働				
	農林水産	2 人	2 人		
	商 工	4 人	5 人	1	業務の充実
	土 木	79 人	75 人	△4	業務の見直しなど
	小 計	641 人	636 人	△5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.0人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 4.7人)
特 政 別 部 門	教 育	160 人	143 人	△17	業務の見直しなど
	警 察			—	
	消 防			—	
	小 計	160 人	143 人	△17	
公 会 営 計 企 業 部 門 等	病 院			—	
	水 道	52 人	49 人	△3	業務の見直しなど
	交 通			—	
	下水道	18 人	18 人		
	その他	40 人	44 人	4	業務の見直しなど
	小 計	110 人	111 人	1	
合 計		911 人	890 人	△21	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.1人

⑤ 年齢別職員構成の状況 (H22. 4. 1 現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	37人	96人	92人	92人	88人	105人	92人	76人	50人	158人	4人	890人

⑥ 定員管理の数値目標及び進捗状況

(1) 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
1098人	918人	180人	16.4%

(参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成27年4月1日	825人以内

(2) 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区分	17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目
差引		△44	△25	△63	△55
職員数	1098人	1054人	1029人	966人	911人

区分	22年 5年目	17～22年	(参考) 数値目標
差引	△21	△208 (76.2%)	△273
職員数	890人		825人

- (注) 1 計画期間は、17年～27年の10年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

2. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

① 勤務時間の状況 (H22.1.1現在)

1週間の勤務時間	38時間45分
1日の勤務時間	午前9時から午後5時30分
休憩時間	正午から午後0時45分
休息時間	午後0時45分から午後1時

※変則勤務職場では勤務時間が異なります。

※休息時間は平成22年10月1日から廃止しています。

② 年次有給休暇の状況 (21年度)

総付与日数	総取得日数	全対象職員数	平均取得日数	取得率
16,376.7日	4,384.0日	439人	10.0日	26.8%

※・対象職員とは、市長部局に勤務する交替制勤務職員以外の非現業職員で全期間を在職した一般職員です。

・1年につき20日を付与され、最大40日まで繰り越し可能です。

### 3. 職員の分限及び懲戒処分の状況 (21年度)

#### ①分限処分の状況

部局	免職	休職	降任	降給	計
市長部局	—	4人	—	—	4人
水道局	—	—	—	—	—
教育委員会事務局	—	—	—	—	—
選挙管理委員会事務局	—	—	—	—	—
農業委員会事務局	—	—	—	—	—
固定資産評価審査委員会事務局	—	—	—	—	—
監査委員事務局	—	—	—	—	—
市議会事務局	—	—	—	—	—
計	—	4人	—	—	4人

#### ②懲戒処分の状況

部局	免職	停職	減給	戒告	計
市長部局	—	1人	1人	—	2人
水道局	—	—	—	—	—
教育委員会事務局	—	—	—	—	—
選挙管理委員会事務局	—	—	—	—	—
農業委員会事務局	—	—	—	—	—
固定資産評価審査委員会事務局	—	—	—	—	—
監査委員事務局	—	—	—	—	—
市議会事務局	—	—	—	—	—
計	—	1人	1人	—	2人

#### 4. 職員の研修の状況（21年度）

研修の概要	人 事 課				職場主催	水道局	教育委員会		
	主 催		派遣研修		・情報公開制度及び個人情報保護制度 ・戸籍事務初任者研修 ・滞納処分業務研修 ・ケースワーカー研修会 ・徴収実務研修 など	・水質管理センター短期派遣研修会 ・水道衛生技術研究会 ・安全運転管理者講習 ・自治体政策研究会 ・水道技術管理職事務研修 ・災害対策研修会 ・普通救命講 ・水質担当研修会 など	・衛生マニュアル ・薬物乱用防止教室推進講習会 ・庁内指導主事研修 ・肩こり腰痛対策 ・ ・ など		
	一般研修	特別研修	マッセ大阪	その他					
	・新規採用職員研修 ・一般職員Ⅰ部研修 ・一般職員Ⅱ部研修 ・管理監督職員研修 ・現業職員Ⅱ部研修 ・人事評価研修 など	・接遇指導者養成研修 ・パソコン活用研修 ・人権問題研修 ・消防体験学習 ・業務のマニュアル化研修 ・法律研修 「地方自治法」 など	・能力向上研修 「政策形成研修」 「地方自治法研修」 ・専門研修 「固定資産税課税事務研修(土地)」 ・システム研修 「ワード研修」 など	・全国市町村国際文化研修所実施研修 「法令実務B」 「行政評価システムの効果的な活用」 「持続可能な都市づくり」 ・近畿都市職員専門研修 など				1,191人	185人
参加人数	574人	546人	154人	80人					

## 5. 職員の福祉及び利益の保護の状況（21年度）

### ①健康診断の状況

定期健康診断及びその他特殊健康診断を実施しています。

### ②福利厚生の状況

職員の福利厚生は地方公務員法で義務付けられており、門真市職員厚生会で行っております。

### ③公務災害補償の状況

公務災害補償制度	公務災害申請件数	8件
	通勤災害申請件数	—

## 6. 公平委員会からの報告（21年度）

勤務条件に関する措置の要求の状況	該当なし
不利益処分に関する不服申立ての状況	1件

## 7. 公益通報の状況（21年度）

職員からの内部通報

受理件数	調査に着手した件数	是正措置等を講じた件数	是正措置等の必要がなかったもの
—	—	—	—